

# 論文

## 近代的協同組合に関する一考察

——オーエンの新社会構想をめぐって——

岡野昇一

一、はじめに

——農地改革と農業協同組合——

二、協同組合とデモクラシー

——近藤康男教授の問題提起——

三、オーエンと協同組合思想

(一) オーエンと協同主義思想

(二) オーエンと初期の協同組合組織

(三) 成熟したオーエンの新社会構想

(四) オーエン協同思想の歴史的意義と限界

四、ロッチデール・パイオニアの目的と原則

五、むすび

近代的協同組合に関する一考察

一、はじめに

——農地改革と農業協同組合——

戦後の農地改革は、半封建的・地主的土地所有を根底的に変革し、日本農業発展のための一つの画期を形成したものであった。それは農業生産力の水準の一段の上昇をもたらすにいたった。昭和三〇年以降の連年豊作はこのことを現実に示したのである。しかしメダルの半面として農地改革は、日本農業のもつ脆弱性である、農耕の零細規模を「白日の下に曝した」(山田盛太郎『日本農業生産力構造』岩波、昭和三五年一月、一二〇頁)のであった。そしてその結果は現在の農村にもたらされたまことに全構造的な「兼業の一般化」傾向にほかならない。農業の経営規模の矮少性から生ずるいちじるしい農工の所得格差は、兼業によって是正される一方、技術革新そのものはかえって労働力の農外流出をたかめ、工場の地方分散と相俟って、兼業(基幹労働力の農外流出、定着)、出稼ぎ、を一般化した。

ところで、戦後の新しい農業協同組合は、農地改革とともに、GHQの指令により、日本民主化の一環として、設立されたのであり、協同組合設立の理念は、農地改革によって成立した自作農が、ふたたび小作農に転落することを防ぐため、相互扶助の組織をつくること、およびその自作農を中心として農業生産力の増進をはかり、国民経済の発展に寄与する組織をつくり上げること、いわば改革後自作農のシエルトーをつくることにあった。

だが、この農地改革の成果を維持するための皆は、小土地所有農民の土地所有観念をこそ防衛したが、真の農業改革である経営規模の拡大、農業の近代化については、無力であった。したがって現実の農業生産規模の拡大発展には、「農業生産協同体」(奥谷松治『協同組合と共同経営』御茶の水書房、昭和四四年一月、二章参照)としての農業協同組合の

任務のことさらな強調にもかかわらず、農業協同組合の関与は実際には空虚なかけごえに終始したといわざるをえない。そして、その理由はやはり協同組合の設立の事情と、それに規定される内的な体質に求められねばならない。

戦後の農協は、自作農一人一人の主体性によらず、かつてのロッチデールの労働者がみずからの力で組織したのとは異なり、上からの「農業協同組合法」によって設立された。「本来耕作農民の手によって耕作農民のためにつくられた……民主主義の手段としての（農協法施行二周年にさいしてのGHQ総司令官の声明・昭和二四年一月） 農業協同組合」という当初の理想は、現実とはるかにへだたったものであった。それは、自主的組織であるべき組合に「農民の協同組織の発達を促進して、農業生産力の増進と農民の経済的社会的地位の向上を図りあわせて国民経済の発展を期す」という社会的目的が、上から課せられている点にも見出される。ここに農民の主体性の未熟さからとはいえ、農協に最初から行政補助団体の可能性が盛込まれていたのである。<sup>(1)</sup>

(1) 小野寺義幸氏は『ジャンボ農協の素顔』（住宅新報社、昭和四五年一月）で①アメリカ人の理想主義の所産、②連合会からまず農協がつけられた点、③農業会の悪しき遺産と未定見な設立事情などを指摘し、当初から農協が農民自体のものとして設立されなかった点を、正当にも指摘している。

すでに多くの人が指摘しているように農協には、(1)農民の組織体、(2)事業経営体、(3)行政補助機関という三様の性格がある。しかし農協の実態に即してみる限り、その基本的性格は事業経営体にあるということがしばしば言われている。

いうまでもなくその事業経営体が農家の協同出資にもとづき協同の意思において設置された物的・人的な協同利用施設である点に、他の一般企業経営体と区別される協同組合的企業形態の独自性がある。したがって農協組織の特殊

性は、あくまでも協同出資者<sup>II</sup>施設協同利用者の集団、というところにある。

とはいえ、そこには大きな問題も存在する。たとえば、農協は制度金融の取扱にさいして、長期低利資金を大規模農家に選別的に融資し、農民層分解をむしろ助長していると指摘されている。相互扶助を建前とするものが、現実には分解を助長し、自己矛盾に陥っているというわけである。従来の貸付は多く抵当担保貸付、あるいは保証人連帯の貸付が多かった。このため担保力の少ない下層農家には、長期低利資金を貸付けることが少なかったといえる。

農協は本来「物」にたいして貸付けるべきではなく、「人」にたいして貸付けることをもって理念とし、他の金融機関からの独自性を、この点でもつものであった。このような理念からすると、将来農業をもって生業としようとする人にたいしては、たとえ現在は担保力が小さくても、その人の人物・誠意・技術などの人間的要素を担保として貸付けることを基本方針とすべきである。農協はこの方針の堅持によって、農協の低利資金融資が上層農にのみ傾斜し階層分解を増幅しているという批判に答え、理念と現実の統一をはからねばならないのではなからうか。

また最近の農村購買状況の変化はまさに目覚ましいものである。農村における商品・貨幣経済の諸関係が拡大し、耐久的な生産財と消費財が普及し、巨大企業の生産した商品が、直接に農村に侵入するケースが数多く、農家の生活消費的支出の割合が高まり、都市勤労者世帯に接近する傾向が見え出した。

このような諸変化は農協の購買事業に一つの重大な転機を与えている（菅沼正久『農協購買事業の理論』家の光協会、昭和四二年八月、五八一―六〇頁参照）。

自動車メーカーや電機器具メーカーが、代理店方式によって農村に入りこんだり、商業資本のセールスマンが近在をかける現象以外に、大資本が系統農協の統制力を利用して有利な取引をするわけである。しかしこれは他面にお

いて、農協自体が企業体としてメーカーや商業資本を利用しながら自己の事業拡張のため、未開拓の部門に進出していることを意味するのである。だが右の二面性は、実のところ農協がそれ自体として商業資本の性格を本来持ち、商業利潤の追求本能をもつからにはかならない。しかし農協のこの性格に着目し、この本能を触発しこれを利用するのもこそが、またメーカー資本であることも否定できない。そして企業体としての農協が巨大産業資本と結び、その製品の販売のエージェントになることによって、取扱利潤を与えられ、そのことが企業体としての農協事業量の拡大となるわけである。立派な建物、拡大した事業量、表面的に繁栄する農協の中で、その組織者である組合員とそこで働く農協職員の関係を考えてみよう。農協職員はその勤勉によって他産業なみの賃銀の源資を形成しようと思図し、したがって組合員へのセールス活動に精魂を傾けていくことにも通ずるわけである。しかしこの積極さも過ぎると農家の萌芽的利潤を吸い上げ、あるいは農家に借金を増大させる結果になりかねないし、現に農民から「最近の農協は、会社の出張所のようなもの」と批判されるほどに組合員と農協の間には、大きなギャップが生じている事実を否定できない（佐藤藤三郎『底流からの証言』筑摩書房・昭和四五年三月、二七三頁参照）。

現段階での協同組合の使命は、独占のエージェントとしての側面を出来るだけ制限し、農民の自主的協同組織という側面をいかに生かすかという、協同組合にとって古くかつ新しい課題をどのように回復、実践するかという点にあるろう。

## 二、協同組合とデモクラシー

——近藤康男教授の問題提起——

近藤康男教授のとりあげられた問題も以上の点に関連している。周知のように名著『協同組合原論』（昭九・高陽書院）をはじめ数多の、すぐれて現実に即した諸研究により同教授は、わが国の協同組合の理論的研究を社会科学の域にまでたかめた、のであった。とりわけ、資本主義社会における協同組合の独自性を、組織の自主性と組織の社会的機能という点、これをより詳細にいえば、消費者および小商品生産者の自主的な組織であるという点と、限られた範囲の流通過程の合理化という機能とにもとめる見解、は現在においても、協同組合の理論的研究の出発点をなしているといつても過言ではない。

さて近藤教授は、第二次大戦の直後、組合論研究の先覚として現状批判の書である『続貧しさからの解放』（中央公論社・昭二九年四月）を出版されたが、その中で、わが国農協の民主化こそ農民の、いなそればかりでなくすべての働く者が、「貧しさ」から解放される途であることを、非常にわかりやすく、納得的に説かれた。

近藤教授は『続貧しさからの解放』において、農業協同組合が独占資本との対決の組織であるよりも、むしろ体制内組織となっており、その結果として系統組織が、独占資本の農民搾取に寄生し利潤をむさぼる傾向をとることにたいてして警鐘をうち鳴らしたのである。<sup>(2)</sup>

(2) その二三をあげれば、「農林中金は日本一の高利貸である」（前掲『続貧しさからの解放』四一頁）とし、さらに「農業手形制度を批判して、「肥料独占資本を流通面で補充して零細農民の生活費部分までも収奪、動員するのに奉仕するもの」（『前掲』五七頁）、であると、系統農協の役割をさめつけ、全販連の共販運動については、「政府の低価格政策への協力」（同上）にほかならないなどであり、近藤教授の農協批判は系統メカニズムの鋭利な分析にもとづいてまことにきびしい。

すなわち、協同組合は政府や為政者によって、しばしば幻想的な、農山村の救済手段であるかのようにみなされて

きたが、明治以来の農政史は事実をもって、協同組合がそのような使命を果しえないものであることを証明している。にもかかわらず、まだまだ、協同組合を、お役所のバックアップする、農山漁村の貧しさを救う一つの拠点であり、組織である、とする幻想が、支配層の間にだけでなく、農山漁村のみならず一般の人びとの間にまで、広汎に、しかも根強くひろがっている。

なぜこのような幻想が、幾たびもの幻滅と失敗にもかかわらず、残存するのであろうか。

いつでも協同組合は、貧しさのなかに生きる人たちにとって、楽観的な心地よい幻想の住居になりがちであった点を、みないわけにはゆかない。このような考えを、ある人は「協同組合至上主義的観念」と呼んでいる。

本来、資本主義の産物であり、流通過程のごく限られた一部を、合理化するにすぎない協同組合に、一体、利潤一般を排除したり、資本主義を揚棄したりする力があるうか。にもかかわらず協同組合活動のなかでの、人格や精神の意義を、一方的に強調し高唱すること、このことから協同組合を神格化し絶対化してみたり、またその発展の独自性を強調して、階級関係を超越したり、現実の基本的な、社会の生産関係との連関を断ち切ったりする、というような観念的、空想的解釈が生み出され、その結果として、協同組合万能論が生まれ、協同組合には「世直しの功德」があるなどという幻想が生ずるわけなのである。

さて、協同組合が社会的規定をうけ、一定の社会的必然として生み出されたこと、協同組合が一つの理想をかかげて登場しながら、しかも現実には社会的規定によって理想実現が阻止されざるを得ぬ矛盾した存在であること、つまり、資本主義の産物たる近代的協同組合の意義を考察するにあたって、さしあたり想起されるのが、協同組合のふるさととされ、原点であるところの、かのロッチデール・パイオニア [Rochdale Society of Equitable Pioneers. 一八

四四年一〇月登記、一月二日事業開始・以下「ロッチデール開拓者組合」である。そして、協同組合の機能が、流通過程の合理化に限局されることの証明は、協同組合構成員と組合自体との関連および協同組合構成員の協同組合にたいする相対的独自性に留意しつつ、消費組合の内部構造を考察することによって得られる。つまり、近代的協同組合の特質は、協同組合の原型たるイギリス消費組合の始祖、ロッチデール開拓者組合の掲げる諸原則、組織および運営の目的などを詳細に考察することによって明らかになるであろう。そして、このようにして明らかにされた協同組合の本来のありかた、と対比することによって、わが国の協同組合が、いわゆる協同組合主義に毒されていないかどうか。もしその病毒に侵されているとすれば、いかなる処方によって、この組織を本来のものたらしめうる事が可能であろうか。これが協同組合民主化論、あるいは協同組合理念論として問題を提起された近藤教授の意向であった。

したがって、ロッチデール開拓者組合は、わが国農協批判の基準とされざるをえないわけであり、教授もイギリス消費組合運動の嚆矢であったロッチデール開拓者組合こそ近代的協同組合の民主的典型であり、資本主義下における近代的協同組合の原型であったとされたのである。そして、この場合とくに教授が強調されたのは、この民主的原型には『自助』の精神と『天は自から助くるものを助く』という理念が充溢していたという点であり、したがって、それは、わが国の農協のごとき上からつくられた行政補助機関ではなく、労働者の創意と工夫の所産であり、産業資本の自立の段階に照応する、民主的な大衆の自然発生的な所産である、という点であった。

以上のような近藤教授の所説は、よく知られているような、いわゆる「協同組合民主化論」の潮流を惹起し、戦後、協同組合の理論的研究推進の軸心を形成し、多くの同調と反対を、理論と運動のそれぞれの部門においてうみ出



し、協同組合理論の新展開の機縁をつくり出したものであった。(3)

(3) 戦後の協同組合理論の研究における近藤理論の基軸的位置について以下若干要説しよう。

(一) 奥谷松治氏は、『統食しさからの解放』に展開される近藤理論を「農協民主化論」として一項目に分類し、組織民主化の立場から、農協、漁協のありかたに鋭い批判を加えたものとその大きな反響を評価する。(『協同組合と共同経営』(御茶の水書房、昭和四四年一月) 所収「資本主義と協同組合」四四―四六頁、参照)。なお氏は同書のなかで『統食しさからの解放』の意義を、農協メカニズムの構造的分析によって、戦後の農協が、再編強化された独占体の一環となって、農民を収奪する一機構となっていることを示した点に見出し、その分析の基点が、協同組合の原型としてのロッチデール開拓者組合にあることを指摘して「民主的な協同組合組織のみが組合員の利益をまもることが出来る」という主張こそ農協民主化論全体の根幹であることを述べている。的確な指摘である。

氏はさらにつづけて、現在の農協で解決を要する問題点を指摘されるが、その中に、自主的な農民組織が実質的には独占資本の農民収奪の機関と化している原因とこれを矯正する手掛り、が挙げられている。そして、農協が反対物の機関となっている原因の究明のためには、イ、資本主義経済の全構造的視点からの農協機能ねじ曲げの具体的なメカニズムを明らかにする、ロ、その際農業生産力発展に寄与する積極面と農民を独占資本に従属させる消極面と、二面の統一として現実を把握する必要があることを示唆されている。またそれを矯正する主体的契機、たとえば『統食しさからの解放』では農業協同組合の職員組合を民主化の起点としてとらえるが、果してそれはそれに可能な力をもつかどうか、ウェブの『消費組合運動』における「協同組合使用人」を挙げながら、具体的検証の必要を述べられている。以上は農民の農産物価格闘争、農民組合と農業協同組合の関係等の具体的分析の必要の強調、などを含めて曲り角にある日本農業の救い主と期待されながらも、事実上、葬送人になる可能性も決してないといえないわが国農業協同組合の現状とその役割を分析する場合、非常に有益な問題点の指摘ではあるまいか(同上、五二頁)。

(二) また、臼井晋氏は『農業協同組合』誌に一九六三年六月から九月にわたり連載された「戦後農協論の承譜」において『統食しさからの解放』にふれ、これをつぎのように位置づけ、その反響の大きさを指摘している。すなわち近藤教授の『統食しさからの解放』で展開された協同組合理論は、戦前の『協同組合原論』の理論をうけつぎ、これを戦後の国家独占資本主義の

下で展開したものであるが、とくに中間利潤の幅が、独占資本の独占利潤の追求のため狭められてきたことの認識の上に、戦後農協が、むしろ農民を収奪する役割を果していることを、農協系統組織の実態の分析を通じて明らかにしたものであって、「同書の出現によって、戦後の農協について総合的、体系的な理論化が始めてなされ」たのであり「農協界や学界に大きなセンセーション」が呼び起され（その結果）「現在にいたるまでの農協理論の殆どすべてが、同書を再確認するか、もしくは同書の克服をめざしてなされていることによっても、その意義は高く評価されねばならない」（『農業協同組合』誌一九六三年七月）と。

この書の投じた一石によって協同組合の理論研究と運動遂行の分野に、大きな波紋が拡がり、協同組合の理念と機能に関する論議が盛んとなり、以後の研究を刺激したことは一通りでなかった。

それはその後、たとえば、美土路達雄氏の問題提起をめぐる「農協資本」についての論議、「農協理念」論争の再燃、農産物市場と農協の本質と機能をめぐる諸論議等々の展開によって明らかである。

そこで以下、協同組合の原型と協同組合のデモクラシーという問題について考察するため、まずこの問題について、問題提起がなされ、したがって基本文献である近藤教授の『協同組合原論』から学ぶことにしよう。

協同組合のデモクラシーは、いかなる社会的根拠にもとづいて存在するものであるのか。近藤教授は『協同組合原論』のなかで、協同組合の構成員が「自分のおかれてはいる生産関係をそのままに、一定の狭い範囲の経済的活動の上で協同する」点、つまり協同組合組織と協同組合構成員との結びつきが、狭くかつ緩やかである点を指摘されている。それはより具体的にいえば、「一人一票」「加入、脱退の自由」、「出資持株の制限」などの諸原則で示される組合員の平等な人格権が、協同組合構成員である中小生産者の事実上の平等関係に根ざすということであり、同様にまた、協同組合が自由な組織であるということは、組合にたいして組合員が相対的に、独自性を有しているということに他ならない。かくして、この点を教授はつぎのように要約される。すなわち「協同組合は、労働者の消費生活およ

び小独立生産者の生産における無組織性を前提として、各構成員がそれぞれの経済における独自性を維持し、したがって互に平等の立場に立つて結合するところにその特徴を有する」(原論三六頁)と。

実に資本主義的協同組合における民主的性格が、組織と構成員の分離、構成員相互の孤立分散に、社会的には根ざしていること、各構成員が分散しているが故に組織が自由であり、また各人がそれぞれの家計または経済の独立を維持できることが前提となっており、また、あるいはおかれている所与の生産関係を変更せぬ故に平等である所以を、教授は的確に指摘されているのである。このことを、より端的に言えば協同組合と組合員の以上のような独自の性格は、商品生産者あるいは労働力商品所有者の限られた経済組織である協同組合の性格そのものから生ずる一屬性であることを示しているのである。同教授はこれを独立人格者の自由な結合という表現によって示しておられるが、しかし教授は協同組合の本質はこの結合のしかたの強制の程度ではなく、この結合が果たす経済的機能、すなわち協同組合が商業資本と代替することによって、商業利潤として収奪されるはずの部分を、組合員に還元する点にあると主張されるのである(近藤前出『原論』一五頁および四二頁参照)。

こうして協同組合とデモクラシーに関して教授のいわんとするところは二つある。その一は、協同組合の民主的構成は、その本質たる経済的機能を果たすのに必須のものであるということ、第二にしかも、協同組合の民主的構成それ自体は、協同組合がおかれている社会的関係より生ずるものであって、協同組合構成員の意識は副次的なものであるということである。この点を教授は「吾々は消費組合という一の社会運動の経済的基礎を、その運動に従うもの意識しているものとして言うことは許されない……」(近藤、前出『原論』三二頁)とのべている。したがって教授はロッチデールの原則がどこから生まれたかといえ、それはロッチデール消費組合を構成した「開拓者たちが、消費者

一般であったからではなく、工場において働く賃労働者」であり、「大工場の労働者は、その働く工場又は住居において自然的に団結していること」のなかから生まれたのであり、このことを私たちが理解すべきである、としている。

ここに近代的賃銀労働者と協同組合の問題が、教授によって提起されているのであるが、実はこの賃労働者や小生産者の協同の思想を、産業革命後の工場制度と賃労働者を前提に、社会的に展開したのが、ほかならぬロバート・オーエン [Robert Owen (1771—1858)] であった。そこで次にオーエンの協同思想を当面必要なかぎり以下やや詳細に展開してみよう。

### 三、オーエンと協同組合思想

#### (一) オーエンと協同主義思想

協同組合とイギリス社会主義の父、ロバート・オーエンは、いわば「産業革命」の同時代人であった。すなわち一七七一年の誕生こそ、北ウェールズの辺境、ニュータウンにおいてであるが、以後その修行時代はロンドン、マンチエスターと産業革命の中心地で送り、産業革命の基幹部門であった紡績業の大工場経営者として成功をおさめ、ニュー・ラナークの「統治」をめざましい人生前半の頂点とした。だが、後半生は一転、社会主義者として資本家にたいする労働者の苦難、失業を解決するための、協同を基礎とする理想社会建設にささげられ、失敗と失意のうちに一八五八年秋、故郷の旅宿に生涯を閉じた。産業革命の時代に人生を過した人は数多かつたであろうが、その中核を形成した綿紡績業のしかも工場主として大成功をおさめ、失業と恐慌を解決せんとして新社会建設に生涯と生活を賭け、

時代を成功から失敗まで幅広く、あらゆる社会層とともに、世界的に生きた人間像は稀ではあるまいか。まさに普遍的な意味に於てオーエンこそ「産業革命」とともに生きたと言い得るであろう。

したがって、ロバート・オーエンこそ時代とともに生き、そのゆえに、時代を現実的に把握していたと考えられるのである。その意味でオーエン思想の特色はどこに求むべきか。そして協同組合とそれはいかなる関連にあるか。その概観が当面の課題である。

産業革命は、大ブリテンの生産諸部門への科学的改善の導入と機械設備の採用によって、巨大な生産力をうみ出したのであった。しかしこの生産力の上昇そのものが、他方において大量の失業と、社会全体の困窮を生ぜしめた。とくに労働者たちの惨苦は甚だしいものであった。オーエンはその原因を、むしろイギリス資本主義の欠陥にあるとして、その克服をめざしたのであった。すなわち、盲目的に利潤追求をめざす商業の子としての自由競争こそ、イギリス資本主義を震撼する恐慌と失業ひいては社会不安の源であるとしたのである。

この自由競争、あるいは無秩序な分業に、オーエンは協同的産業の制度を代替しようとしたのであって、その一方策が新しき村であり、他の方策が労働交換所であった。したがって、オーエン社会主義の根幹であった新しき村は、この競争と無秩序な分業の否定、それに代替する協同的産業制度の一環にあたるわけである。だが、この「新しき村」と「労働衡平交換所」の基礎にかれの「生産諸階級（労働組合と協同組合）による理想協同社会建設」の構想が存在していることを銘記せねばならない。オーエンの協同組合に対する情熱は、協同組合店すなわち単なる物品の購買と販売に従事する消費組合よりも、協同組合社会の基礎となる生産組合に強くむけられ、しかも単に労働者の生活の慰安、向上などのような個別経済的な目的ではなく、全社会改革のための労働者結集の基礎としての生産協同組合

に指向されていたのであった。それは何故であらうか。或は、一体いかなる思考経路にもとづいて彼は、このような生産協同組合に依拠する協同社会建設に向かったのであらうか。

すでに周知のごとく、オーエンは、その社会にたいする思索を、ブルジョア急進主義の立場から行ない、人間にたいする境遇の決定的重要性を説く「性格形成原理」の強調によって始めたのであった。そして一方では性格形成原理を行動の指針としてニュー・ラナークを経営し、スコットランド人からなる労働者を労働ならびに生活環境の改善によって資本主義的に陶冶し、その経営を成功せしめたのであった。いわゆる『新社会観』（一八一三——一八一四年）の段階のオーエン主義である。

しかし、オーエンを他の功利主義者一般たるJ・ミルその他と分かつのはまさに労働者階級に対する態度のちがいなのである。貧困や零落は労働者階級自身の責任ではなくて、無知と環境によるものであると主張するオーエンは、資本家の不当に安価な労働力の購入と、労働者たちの購入するあまりに高い生活必需品の価格をとらえて、労働者階級の苦難の源泉としての商業主義の批判に徹底し、労働力の妥当な評価の必要と、近視眼的盲目的な利潤追求の排除を他面においては叫んだのであった。

オーエンの経験と思索にもとづく真摯な主張にもかかわらず、労働者たちの窮境は、一工場内の慈悲的資本家の開明的方策などで解決の萌しをしめすものではなかった。一八一五年から一八一八年の諸論説(4)にあらわれるオーエンの思索のあととは、一方における資本主義認識の進歩と他方における失業問題解決方式のユートピア化によって特徴づけられる。ともあれ、この段階ではオーエンの失業労働者対策は、工場立法——国家当局にたよる競争合理化策——と、協同主義にもとづく理想社会の建設の二方向をとった。だが前者は見せかけの成功を示したに過ぎず現実には全く効

果がなく、勢い後者の方向に激しい速度で赴かざるを得なくなり、オーエンの探究は一八二〇年『ラナーク州への報告』における共産主義的ユートピアの建設案に結実したのであった。

(4) 『工場制度の影響にかんする考察』(一八一五年) 『工場貧民救済委員会報告』(一八一七年三月) 『問答体の公開書簡』(一八一七年七月) 『製造工業における児童の雇用、工場における児童の雇用』(一八一八年)

ところで、オーエンがこの協同ユートピア社会を基礎づけた原則は「結合された労働と支出の原理」(the principle of united labour and expenditure)であった。この原理は当時の資本主義社会すなわちオーエンのいわゆる「旧社会」の根底に存在する自由競争と分業「オーエンの表現では「かれ自身の排他的目的のための自らの努力」(his own exertions for his own exclusive purposes)」に比較して、大変すぐれた原理であると考えられた。それはオーエンによれば、まず商業あるいは資本主義的自由競争の基礎にある「分業」を止揚するものであり、つぎに、個別労働に対する共同労働の優位にもとづく飛躍的な生産力の上昇をもたらし、最後に、人びとの私的な所有の欲求を、生産物の豊富さにより消滅させるであろうと期待されたのである。

かくして、結合労働あるいは共同労働と支出の画一化は、分業一般によってひきおこされる競争と対立を解消し、社会全体の利益にもとづく協同的環境が生じ、新たな社会とユートピアンとしての人間をつくり出す基礎が創出されるはずなのであった。

オーエンは、要するに「性格形成原理」から出発し、その思索の発展の上に「新社会」を建設しようとしたのであるが、その思考経路を特徴づけているのは、労働者階級にたいする態度である。労働者を富の源泉であり、労働賃銀こそ有効需要のファンドであり、労働者の生活必需品に対する需要こそ市場を規定する唯一のものであるという見解

は、結局すでにみたように、理論的には結合労働と共同支出にもとづく新社会の建設、実際的には、労働組合と協同組合の合同、単一組織化によって、全社会を協同組織化する政策、一言でいえば協同にもとづく社会主義に結果したのであった。

そこで、つぎに、オーエンの協同主義思想を、協同主義の組織と構成員たる労働者の関係に、力点をおきつつ考察することにしよう。

(二) オーエンと初期の協同組合組織

ところで、オーエンの社会的活動と著作活動を対照しながら大観すると「彼が人類の知識に不可欠の貢献をした一八一三年から一八二一年の八年間」(コール『ロバート・オーエン、新社会観その他』エブリマン文庫序文七頁)の著作と、その前提となった一八〇〇年以後のいわゆる「ニュー・ラナークの統治」が、まさにオーエン生涯のハイ・ライトをなすものとして浮かびあがってくる。さきに述べた協同組合とオーエン主義の関係を詳細に考察するという当面の課題にとつても、したがって、この時期を中心として取扱うことがもつとも合理的と考えられる。そこで、これを三期にわけて、第一期をニュー・ラナークにおけるオーエンの統治を紹介し「性格形成原理」の解明と普及を目的とした『新社会観』の公刊の一八一三年ないし一八一四年の期間、そして、中間を飛ばして、最後の第三期は、一八一五年恐慌に触発されて、大ブリテンにおける失業問題解決の方途を、資本主義の枠内から、無意識のうちに資本主義を超えた場に求めてゆく『ラナーク州への報告』提出の一八二〇年前後の時期、そしてその中間に、過渡的な労働者保護のための工場立法と、協同社会形成の方策を模索する行き方の、二方向の併存する第二期を置こう。



この場合、とりあえず、労働者のための協同組合構想は、オーエンの生涯のこの諸期間に、いかに変化してゆくであろうか、この点を考察してオーエンの協同組合思想なる課題にアプローチしよう。

まず一八〇〇年頃始まったニュー・ラナーク工場の統治にさいして、また思想の側面では「自由競争と私有財産を基礎とする資本主義社会では人間の理想的性格の形成は不可能であり、協同主義を原理とする理想社会が建設されなくてはならない」というかれの「性格形成原理」の確立したがって『新社会観』の成立の段階にさいして、すでに協同主義の思想をいきいきとみることができる。オーエンはニュー・ラナーク紡績工場の労働者に博愛と仁慈をもってのぞみ、賃銀が市場の最大構成要因であり、したがって最大の有効需要を形成するものであるといふかれのいわゆる「高賃銀の経済論」を適用することにより、当時の常識を打破って大きな金銭的利益を挙げたが、このニュー・ラナーク工場の理想的建設のなかに労働者消費組合の萌芽が見られるとするのが、とりあえずのオーエン主義と協同組合の直接の関連なのである。そしてこれについては多くの論者の指摘するところである。<sup>(5)</sup>

(5) 平実『協同思想の形成』(ミネルヴァ書房昭和三二年一〇月)、一八九頁参照、松田弘三『科学的経済学の成立過程』(有斐閣昭和三四年一〇月)、二三四頁参照、永井義雄『イギリス急進主義の研究』(御茶の水書房昭和三七年五月)、二一七頁参照  
『ロバート・オウエン自叙伝』(本位田、五島訳、日本評論社昭和三年一月)のニュー・ラナーク統治関係の個所の敘述はつぎのとおり……「年々目に立つ程の改良が全般にわたって成しとげられた。小売店―それはみな酒を売っていたが―は大きな厄介物だった。売られている商品は総て掛売で、しかもそれに大なる危険を見込むために高価であった。その品質はいたって粗悪で、而かも法外な相場で労働者に小売されていた。私は立派な店を設け、そこから彼らに必要な食物、衣服等々一切の商品を供給することにした。私はすべての物品をもよりの市場で現金で買い、薪炭、牛乳等々を大規模に契約し、最良の品質のこれらの商品の全部をほぼ原価で人々に供給した。この変革の結果は、彼らが従来それより外得られなかった最も粗悪な物品の代りに、総てのものの中で最も良い質の物を彼らに与えた上に、彼らの経費を二十五パーセントたっぷり節約することに

なった。この効果はじきに目に見え、彼らの健康は改良され、食物もよくなつて来、彼らの家は一般に住みよくなつた」(一〇六一—一〇七頁)、仮名づかい変更(岡野) 岩波文庫版五島記『オウエン自叙伝』(一二二頁)

『新社会観』第2論文ではオーエンはつぎのごとく述べている。

「労働者の家屋はずっと住み心地よくなり……最良の食糧品が購入せられ、安い値段で、しかも原価を償うに足る値段で彼らに販売された。そして販売を加減して、どうして支出を収入に比例させるかを、彼らに教えこむようにした。燃料も衣料も同様の方法で入手された。しかも彼らから利益をえようとしたり、手段を弄して彼らを欺いたりしなかつた」(エブリマン文庫三三頁) 岩波文庫版楊井訳『新社会観』(五七頁)

このようなオーエンの記述を消費組合のラナークにおける設立と解される諸家の見解は、そのニュアンスについて微妙にことなるのであつて、ここでは、とりあえず、以下のことを指摘しておく、平氏は新社会に結実するオーエンの社会教育観と理想主義がすでに萌芽形態ではあるが表明されており、それは余り曲折なくそのまま消費組合——生産組合——新らしき村に進展するように考えられている様であり、松田氏は、「ある意味では」という限定を附されて、この点をみとめておられ、永井氏は推量の形式で確言をさけておられる。

だが、ニュー・ラナークにおいて、オーエンの設立した消費組合の役割と意義はあくまでも、非常に限定されたものであつた。それはスコットランド人労働者の環境改善をめざす上からの恩恵に過ぎず、「生きた機械」を「手入れ」(『新社会観』第3論文への前書、エブリマン文庫八頁) するための手段にすぎなかつたといふことができる。つまり労働者のためのものではあつたが、自主的なものではなく、統治と同様、経営主によって与えられたものにすぎなかつたのである。それは「統治者と被治者」双方に対して合理的であり、利益に合致するものであり、その相互の信頼と友愛をもたらす手段の一つであつた。といふことは究極的には、経営者オーエンの「性格形成原理」による調和的資本関係造出の手段だつたといふことである。ここにオーエンの協同組合活動が社会教育普及に結びつけられたり(平氏の意義づけ) 松田氏により「ある意味で」と大きな限定を付されたり、永井氏により「……あろうか」と推量

されたりする理由が存在したのである。このニュー・ラナーク工場購買店は近代的消費組合と対比するとき似て非なるもので著しい相違がある。それはすなわち自主性の欠如した上から与えられたものであるということである。と同時にしかしまた、労働者の生活のためのものであるという当然の性格は堅持されているのであって、このことは協同組合の複雑な性格を、すでに萌芽的に示した存在だったことを意味しているともいえよう。

ところで、以上の消費組合売店に関する考えかたは、オーエンの生活と思想の歩みの中で、いかに変化していったであろうか。第二期、つまり経営者の立場での労働力保護の方向と、失業問題解決のためのユートピア社会建設の構想が、微妙に釣合を保ちながら、ようやくユートピアンとしてのオーエンの比重が重くなる中間の時期（一八一五—一八一九年）を以下考察してみよう。この時期は、まずオーエンの資本主義認識が熟してゆく過程として捉えられ。利潤追求の弊害、豊富の中の貧困、過剰生産、そして、恒常的失業の存在などをオーエンはこの時期で實際的に認識した。だがこの時期に限ると、彼の対応策は工場法制定を中心とする労働力の保護、教育と訓練、対資本宥和策と、新社会観の範囲を一步も出ていかなかった。

したがって、この時期にあっても、協同組合構想の面から見ると、オーエンの考えには「高賃銀の経済論」「消費者としての労働者の重視」「労働者階級に資本との友愛を訴え敵対心の放棄を説く」など個別資本の立場からする諸方策が支配的であったとしてよい。

しかし一八一五—一八一七年の、英仏戦役終結によって生じた恐慌は、オーエンの考えかたに画期的影響を及ぼした。「一八一六年の末におこったこの窮迫は、物資の不足によるものでなく、生産過剰が原因をなした最初の恐慌で……失業者数は、驚くべき割合で増大し……与論は沸騰し、さまざまな集会がもたれた」（マックス・ペア『イギリ

『新社会主義史』大島詠岩波文庫、二卷二〇頁）情況は、オーエンにつきのごとく把握された。

すなわち、英仏戦役の間に導入された機械が、戦役終了後、人間労働力を駆逐し、その結果生じた労働力の価値下落が、総体的な労働力需要の激減を惹起し、支払賃銀の減少、有効需要の縮小、市場の収縮を通じて商人農民製造業者など諸社会層全般に困窮が拡がり、恐慌状態が加重されたものである。

したがって、対策の根幹は失業対策でなければならなかった。オーエンは、そこで、労働者階級に十分な雇用を与える目的で、独自の施策として「協同主義の村」の構築を提案したのであった。これは、分業一般を否定して農工を兼ねいとなみ、一時的な政府の対策でなく恒久的な、資本主義の欠陥を排除すべき「結合された労働と支出の原理」にもとづく、したがって生産力のはるかに高い、新たな一企業なのであった。

### (三) 成熟したオーエンの新社会構想

ところでこの構想は、天来の妙想としてオーエンの脳裡に突然浮かんだものではない。数次にわたり公刊されたこれらの諸論述を通じ、しだいに形をととのえ来ったものである。構想は、一八一七年七月の『公開問答』および同年九月の『貧民救済、人類解放計画の一層の展開』を通じて、より精緻なものとされたが、ここでは、さしあたり主要な問題に関して以下に、要点のみ摘記しておこう。

①新社会組織は多数の人びとの投資による公私ともに採算のとれる有利な企業である点。

②その基本原理は、商業社会の自由競争の基礎にある分業を否定し、結合された労働と支出の原理によるものであり、したがって一段と生産力のたかいものである点。

③ 新社会組織の構成員は、旧社会の諸階級から自由に参加しうるものである点

④ この社会組織に参与した人びとは、人間類型が変化してゆくであろうと予想されている点

⑤ だが、この新社会組織は、オーエンの構想によると原理こそ異なるが旧社会と併存し得ること。

そこで以上の諸点について、協同組合の組織と対比しながら少し細かく考察してゆくことにする。

まず第一に、オーエンの構想した新社会組織、それは最初は失業者救済施設であったが、次第に新たな社会組織の相貌を呈し、ついに「一致と相互協力の村」と呼ばれるにいたるのであるが、その財源は教区・州・地方区にたよるほか、個人からの借入金、国債買入基金からの借入れその他から得られ、その組織に参加した人びとの労働は「みずからと子弟のこちよい生活の維持と、要請ある場合の、施設に投ぜられた資本を償還するために」もちいられるものであった(オーエン『貧民の救済策』エブリマン文庫一六五頁参照、渡辺訳『社会変革と教育』所収、『貧民労働者救済委員会への報告』八四頁)。そしてオーエンは、つぎのような経済計算を行っていた。その計算によれば、一二〇〇人の男女が、一人当り一エーカーの土地を買入れて、施設をかたち造るためには、総費用九万六千ポンドを必要とする。これは一人当り、八〇ポンドとなり、年五%の利率率では年にして四ポンドの賃借料を要する投資額にすぎない、つまり「一人あたまた、年間四ポンドの賃借料で、失業した貧民が自からを助けることができ、しかも容易に想像されるように、必要とされるなら前貸資本を迅速に償還することもできる境遇におかれ得る」のであった。(『貧民の救済策』、エブリマン文庫、一六四頁参照、同上「報告」八三頁)したがってこの方策はある側面からみれば、いわゆる「あたらしいワークハウスの構想」(永井、前掲二四二頁)であったかも知れないが、他の面からすれば、これは資本主義的にみて、まさに充分、採算のとれる企業なのであった(同上二四〇頁)。

第二にオーエンは、この新社会組織の基礎原理を「結合された労働と支出との原理」にもとめた。公開書簡『新社会観に関する問答と三つの演説』（一八一七年七月）の中で、資本家の利潤追求を、かねてから自由競争と個人的な富の蓄積の観点から否定していた（オーエン『工場制度の影響にたいする考察』エブリマン文庫一二二頁参照）オーエンは、商業の基礎としての分業を、「排他的な目的のための自分自身の努力」として否定しこれに代る原理をもとめた。それが人びとの社会的競争と工場内の働く人びとの対立の原因たる「専門化」あるいは「分業」に代わるべき「結合された労働と支出の原理」であった。すなわち「共同の目的のため結合された労働者階級の労働と支出は、子孫のための訓練と教育が適切であり、全体のために計画された環境に位置づけられるならば、社会にとっては現在の安寧、個人に対しては、現在ならびに将来にわたる安楽と幸福、そして総ての人々にとっては、窮極的な福祉を確保するであろう。」（オーエン、同上二八三頁）というわけである。

こうして協同社会組織は、高度な、いわゆる「旧社会」一般と次元を異にする生産力が生ずる段階であり、しかもこの高い生産力段階では、豊富な生産物が産出され、人びとは私的な欲望や所有の必要を感じない、すなわち私的所有的下からの自発的否定が行なわれるであろうとオーエンに予想されたのであった（オーエン『貧民救済に関する書簡』エブリマン文庫一七七頁、一八三頁参照）。

第三に、一八一七年九月『貧民救済と人類解放計画の一層の展開』で述べられる、「一致と相互協力の村」には「資本主義社会のすべての階級が……独自の立場から」参加する道がひらかれ、「もし不満であれば、かれはかれの財産とともに通常の社会へしりぞくことが可能であった」（同上二二八頁）（永井、前掲書、二四四頁）。自由独立な実家たるオーエンは、オープンな組織として、彼の新社会を構想した。すぐれて西欧の伝統に沿うものと言いうるがその故

にユートピア建設の失敗を必然化したとも言える。<sup>(6)</sup>

(6) たとは「ニュー・ハーモニー」において、浮浪者、怠け者、社会のもてあまし者の大群を拒み得なかつたことは、その一証左である。平『協同思想の形成』ミネルヴァ書房、昭和三二年一〇月二〇〇頁参照

第四に、オーエンの構想した新社会組織における人間は、旧社会におけるそれに比し、非常に大きな変化を遂げる。永井氏の表現を借りると、「前者においては、かれは、いやしい、軽兆な、迷信ぶかい偽善者であった。……後者においては、かれは、合理的、知的、賢明、まじめかつ善良となるにちがいない」。人間類型の一の変化が生ずる。これがかれの『新社会観』いらいの性格形成原理の、一貫する主張の成果である。したがって「旧『社会』においては、地球は、貧困、奢侈、悪徳、犯罪および不幸の住居であった。——新『社会』においては、それは健康、節制、英知、有徳および幸福の住居となるであろう」(永井、前掲書、二四五頁)。

第五に、オーエンの構想した新社会は、以上にみたごとくオーエンによれば、資本主義に適合的なものであった。それは確かに公共目的の企業であり、新しい生産力的要因をそなえその豊かな生産物の故に、人々の考えかたを変え、遂には人間の型をも変化するものであったが、何よりも有利な投資を形成するものであり、害悪と矛盾のない調和的な資本主義を形成する一手段に過ぎなかつた。いわば「全世界のニュー・ラナーク化」(永井、同上三三七頁)を徹底したものであった。「換言すれば資本主義の枠内で、資本主義の弊害を企業の設立により除去するものであった。新社会は、資本主義的自由競争、分業、私有財産を否定する意味で社会主義的原理に立つといひ得るかも知れぬが、いぜんとして資本主義のがわからみれば、自己のわくのなかにおける一つの企業体、とくに教区による公営企業にすぎなかつた。」(同上二四三頁)

この意味においては、オーエンの構想した新社会は、むしろ協同組合にすぐれて類似した組織であるといつてよいのではあるまいか。すなわちあらゆる階層の人々が、その独自性をそこなうことなく、もし不満なら財産とともに日常の社会にしりぞき得る開放的な社会組織、協同を旨とする公共目的の企業である。それ故にそこから時には、協同組合至上主義の幻想が生ずることも銘記すべきであろう。すなわち私有の否定、致富の否定、協同主義的人間の生成が穩かにしかも漸進的に行なわれ得ること、を樂觀する態度である。

ところでオーエンにとって、その資本主義認識が完成し、また社会を把握する視野も、もっとも拡大し、叙述も、よく筋道だったものとなったのは周知のように『ラナーク州への報告』（一八二〇年）である。しかし右の報告の段階は、協同組合構想からいえば、前段階のままの繰り返しであつて、むしろ、その構想が必然化される理由づけとしての、資本主義認識と、労働貨幣の採用、消費と生産のバランスの問題などに主要な関心が向けられたといつてよい。したがつて『ラナーク州への報告』は、オーエンの全般的な社会思想に関しては、確かにもっとも完成したユートピア構想を示す作品ではあるが、協同組合的構想に関してはむしろ現実性の後退をしめすものと言ひ得る。だがむろん、協同社会と外部との連繫、共同労働原則の一層の強調、共同の労働と消費による、資本主義の矛盾と害悪の变革の可能性の指摘などについてはきわだったものとしてよい。

#### (四) オーエン協同思想の歴史的意義と限界

さてここで、オーエンのユートピアの歴史的意義をとくに、その協同組織体構想に即して総括しよう。

まずわれわれは、この問題を考えるために、オーエン自身の考えのなかに全く相対立した二側面があつたことを考



慮せねばならない。すなわち、オーエン自からの資本家としての経験から来る側面と、かれのいわゆる社会主義的側面であり、後者はしばしば共産主義的と称されているものである。マックス・ペアによると、一八二〇年を境として旧社会の罪惡の根源を性格形成の誤りと富の悪しき分配に求めていたオーエンが、ジョン・ペラーズに影響されて社会的悲慘の原因を交換の形式と流通媒介物にも求めるようになったとされる（ペア、前掲訳書、二九頁参照）。これは時間の流れに即してオーエンの資本主義認識の深まりを区分しているわけである。ところで、オーエンの考えかたのなかには、元來、構造的にこの二者が存在していたことも考えられる。すなわち、『性格形成論』のなかに存在する、人は環境によつて善悪いづれの方向にも変化する、そのゆえに環境を整えることこそ至上の義務であり、したがつて労働者の環境を整え、現在の多数の人びとの慘苦を救うのは、人事に影響をもつ為政者もしくは工場主の義務であるという第一の考えかたが一方に存在する。しかし同時に他方、失業という害惡は社会的に対処せぬ限りなくならない、そのためには社会主義的の協同的対策が必要であり、新しい型の社会が建設されねばならないという考えかたも存在する。現存社会の内と外に真つ二つにわかれるこの二つの思考の方向を連関させる契機は、産業革命を經過して生産力的にすぐれた段階にある工場制度と労働者である、ところでこの新しい型の社会がすぐれた企業（ブルジョアとしてのオーエンの側面）であるべきか、あるいは共産主義のひながた（ユートピアンとしてのオーエンの側面）であるのか、これは小論の一つの重要な問題点である。發生史的にオーエンを理解すれば前者が、結果論的にオーエンを觀るなら後者の見方が妥当するであろう。しかしオーエンについては、この二つの考えかたは矛盾対立してないでむしろ両立し、初期には前者が、後期には後者が人の眼に強く映じるので、ペアの前述の見解が生じたのではあるまいか。

さて以上のオーエンの新社会構想の性格の複雑さに対応してその評価も多岐にわたる。したがってここではその代表的なものを二・三例示するにとどめる。

まず『イギリスにおける労働者階級の状態』と『空想から科学へ』の著者F・エンゲルスは、一八四〇年ないし五〇年代のイギリス・プロレタリアートの活動の記録者として、ロバート・オーエンの社会主義を、資本主義が未発展な故に未知の新社会の要素を天才的に洞察したもので、徹底した実際的性格（一步一步着実に計算をくり返すこと）に貫かれているものと称揚している（『空想から科学へ』、岩波文庫大内訳三一頁参照）だがもちろん、オーエン社会主義の問題点もエンゲルスの眼をのがれていないのであって、それはすなわち実質的に有産、無産階級の対立を超越しているまさにそのことが、かえって労働者階級に不当に不利な形態をとっているという指摘である（『イギリスにおける労働者階級の状態』大月版選集補巻2、昭和二六年五月、三五四頁参照）

つぎに『資本』の著者も、オーエンのリカード派社会主義者との差違を叙述しながらもその社会主義の歴史的独自性を示唆している。すなわち、オーエンのいわゆる共産主義は、小生産者の経済学的表現であるリカード派社会主義と異なつて、工場制度を社会改革の理論的実際の出発点としている点、すなわち労働者と資本家の差別対立を一方でつくり出す資本それ自身の発展が、重要な社会革命への必然的な条件であることを認識し、そしてニュー・ラナークで実際に実験していること、そして工場生産の歴史的認識を踏まえその延長線上に彼の社会主義、理想社会が構想されていることを称賛する。（『資本』全集二五巻I・a六五四頁、『経済学批判要綱』高木沢六六二頁参照）

だがその限界を環境決定論批判、つまり「環境をつくるもの、或は教育者みずからも、教育されねばならない」点、したがってその階級性、この学説は社会を二つの部分——そのうち一つは社会の上に超越する——に分けねばな

らない、という指摘(『フォイエルバッハに関するテーゼ』大月版全集三卷三一四頁参照)により明らかにしている。

つぎにわが国の研究者の見解を類型的にしめそう。

まず松田弘三氏は、『科学的経済学の成立過程』(前出)にあつて、オーエン思想を、社会主義経済思想の端初として捉え、それをオーエン主義の胎生、成立、完成として詳細に展開した。松田氏の見解は、プロレタリア説の立場を貫ぬき、ローゼンベルグにもとづきながらオーエンの経済理論を、リカード派社会主義の先駆として位置づけようとする興味ある見解がそこに見られる。その全容を紹介することはこの小論の範囲外であるので、ここでは、オーエンの構想した新たな協同社会の意義づけに視点を限定しよう。結論的にいうなら、松田氏は、科学的経済学の成立過程において協同村計画を、「社会改革の根本方策として提唱されたもの」であり、「共産主義思想の核心といふであらう」(同上二七九頁)と規定され、さらに、ローゼンベルグとコールを援用されながら、「プラン」が「たんに失業救済のための対策としてではなく、とつて代るべき社会秩序の基礎としてえがきだされている」と総括されているのである(同上二八九頁)。そしてその理由づけを次のようにされる。まずオーエンは、恐慌観において資本制生産様式の基本的矛盾を認識し、賃銀奴隸制度の害悪として、資本制生産関係の矛盾をとらえたものではあるまいか(同上二九二頁)とされ、それは彼の産業革命の真の意義にたいするすぐれた洞察、すなわち巨大な生産力の発展が、社会の両極に、資本の蓄積と、貧困と奴隸状態をつくり出したこと、および、労働者の生産した富価値を資本家が搾取していることの把握にもとづくのである、とされる。このオーエンの認識に裏打ちされて、「人間労働という自然的標準」の採用と、「協同村計画」の提案がなされるわけである。前者のねらいは、したがって教授によれば「賃銀奴隸制」の打破であり、資本の搾取からの労働者の解放であった(同上三〇〇頁)。すなわち「労働貨幣は……社会改革のたん

なる第一歩として考えられていたのである」。

ところでつぎに「協同村建設計画」は、いかに定義づけられるであろうか。「『ラナーク州への報告』にえがかれた協同社会は、すでにみたように、商品生産と貨幣との除去、人間の分業への隷属からの解放、精神労働と肉体労働との統一、都市と農村との対立の揚棄、労働の生活手段から欲求への転化、そして生産力の無限の発展による無尽蔵の富の生産を基礎とする必要におうざる分配などの諸特徴をそなえた完全な共産主義社会である」のであり、たしかにそれは空想的思想——階級闘争の未発展、プロレタリアート解放の歴史的條件の未発見にもとづく——の産物であるが、そのなかに、科学的予見の萌芽が含まれているとし、それは、コンムーナ、農業都市、人民公社の構想や現実形態に引続くものである（同上三三二頁）と称揚されるのである。

以上が松田氏の規定である。

これに対して、等しくオーエンを思想的に扱かいながら、全く対蹠的に、哲学的急進主義の系譜のなかに、その一個の例外としてオーエン思想を位置づけるのは永井義雄氏である。オーエン思想の意義づけが、その複雑な、構造的な諸側面からなかなか困難であることの一例として、さらにはオーエンの構想した協同社会が、空想的であるよりも実はすぐれて現実的、企業的であり、組織と経営という協同組織の二面性を或意味では始源的に具備していたことの例証として、松田氏の見解と対照しながら永井氏の思索を跡づけてみたい。

産業革命の直後にあつて、プロレタリアートの未成熟な段階に、社会問題としての労働問題、失業問題の解決に、具体策をもって身を挺することのできるのは、資本家、そのめざめたもの以外に存在したはずがない（永井前掲書二六三頁）とされる同氏は、オーエンのユートピアを、直接には、調和的な関係をめざす新社会観、さらには、功利主

義の環境論的教育論の延長上に捉える。そして結局オーエンは失業問題の原因を生産的雇用の不足と、労働者の無知に帰し、その解決策として、(一)貨幣の廃止(二)自然的価値標準の採用、これは労働力の価値の回復をめざすものであり、(三)消費が生産と歩調を合わせる諸制度(四)協同の村、これは生産的雇用の創出、を提起したとする。

村は、オーエンによれば大資本家をはじめとして、会社、教区、州、中産階級、労働者階級の組織のいずれによつてもつくられるものであり、この制度のもとでは、土地・資本・労働ははるかにおおきい金銭的利益をうむであろうし、労働者階級は、自然的価値標準の採用によつて、教育・無知と貧困の排除を通じ商業的価値が増大するであろうとされている(同上二五七頁)。要約すれば、「もつともすぐれた企業であった」。(同上二四〇頁)

「分業と利害の分割」すなわち分業と私的利益の追求を否定したオーエンの理想社会は、……資本と労働との関係の批判からでなく、むしろそのあやまった把握から生じた。<sup>(7)</sup>……オーエンは、ブルジョアの視点以外の視点をもたなかつたにもかかわらずではなく、まさにそのゆえに、資本主義社会の大胆な改革者となりえたのである」(同上、二五九頁)、という指摘はオーエンの「協同の村」構想の根源をついてすぐれて興味深いものである。

(7) オーエンには、資本主義の外面が見えるだけであり、外側の競争が実は内的な生産諸条件を整えるという資本主義の構造は解らなかつた。しかしこの内的生産条件こそ労働者の失業問題の真の原因であつた。そこでオーエンは経済組織の外側に見える競争を廃止すべく協同にもとづく社会建設を企てたのである。ただ社会計画の実際的可能性——ニュー・ラナークにおける近似的実験における成功にもとづく——と原理にもとづく予測などは、オーエンの天才的予見とされている所以であり、その社会構想力の意義は独自に高く評価される。たとえば藤田省三氏の『体制の構想』二節におけるオーエンの評価を参照。『近代日本思想史講座8』所収、筑摩書房、昭和三六年六月一八八頁。

さて、以上の全く相対立する、オーエンの新たな協同組織の意義づけをわれわれはいかに理解すべきであろうか。

松田氏はこれを全面的に来るべき社会の端初の積極的な着手ととり、永井氏は調和的資本主義建設のための思わざる勇み足ととるわけである。したがって前者は第一義的に労働者の解放の立場にたち、後者は、労働者にたいする同情は存するが、企業家、資本家の域をあくまで脱していないとする、そしてそのそもその所以は、前者がリカードの経済学の系統をオーエンが踏み、よくこれを祖述したものと称揚するのに対して、永井氏は、オーエンの経済理論がむしろ常識の域を出でず、かえって功利主義哲学の現実への応用に過ぎぬとする点にあらう。あるいは異なった表現によるならまことに対照的であるが前者は、資本と労働との関係のまったき理解の上に、そして後者はそのまったき誤解の上にオーエンのユートピアが聳立するのである。

果して、オーエンが、リカードの経済理論を發展せしめた地点に立っていた(松田前掲書二九四頁)か、あるいは常識程度の理解を示すに止まった(永井前掲書二五〇頁)か、それはオーエンの著述の中の若干の箇所(たとえば永井二四九頁および二五二頁)によるだけでも明らかであらう。(8)

(8) 生産物に含まれる人間労働、すなわち自然的真实的価値は科学の進歩により増大する。また自然的価値標準は、原則として、人間労働あるいは行使された肉体的および精神的人間諸力である。そして有効需要の源泉はただ賃金のみであるなど。

さらにさきにも触れたがマルクスが、リカード派社会主義とオーエンの考えかたを明確に別のものとしていて、オーエン思想を、リカードとリカード派社会主義の媒介をなす位置においては、いはいない点からも、オーエン思想を経済学史上リカードとリカード派社会主義者の間に位置づけようとする松田氏の見解は、ややオーエンの読みこみすぎの感をまめかれえないのではあるまいか。(大月版全集26Ⅲ卷所収『剰余価値学説史』Ⅲ、二二章三四二頁参照)。

だが、オーエンの思想に、このような全く相反する受けとられ方をするほどの複雑な陰影があることは紛れもない

ことである。そしてその最大の産物たる『ラナーク州への報告』に最終的に結晶した協同主義にもとづく新社会は、オーエンの主観からは有利な新企業であり、提起されたプランをうけとった当時の人びとにとっては、共産主義社会なのであり、歴史的には当時の社会状態の一大批判となったのであった。一方における水準を抜く企業、他方における新しい方向を指し示す組織体。産業革命の成果を踏まえた人類の歴史にユニークな、それは構想であった。

しかしオーエンの成功にみちた生涯は、『ラナーク州への報告』で終わり、それ以後はかれの失敗の後半生がつづいた。すなわち「ニュー・ハーモニー」の実験は、約三年にして一八二八年に瓦解し、「国民衡平労働交換所」(National Equitable Labour Exchange)や「国民大合同労働組合」(The National Consolidated Trade Union)も失敗、消滅し、終極的にはオーエン自身、自己のユートピアを実現する手段を失ったのである。右の事実を一言でいえば、資本主義社会におけるユートピア社会主義の敗北といえよう。しかしオーエンの栄光と敗北の一生は実に多くの教訓を後人に与えている。ロバート・オーエンが協同組合の原理的な始祖、その父と呼ばれる所以は、ここにあるのではあるまいか。

オーエンの晩年は失敗のそれであった。しかしオーエンの理想は、彼の失敗にもかかわらず不死鳥のようによみがえったかにみえた。ロッヂデール開拓者組合の誕生がそれである。

#### 四 ロツヂデール・パイオニアの目的と原則

一八四四年一二月の暗い晩に、ランカシアの織物と石炭の街ロツヂデールのトード・レーンに出現したささやかな協同小売店 (store) は、初期あるいは一八三〇年代の挫折した協同組織とちがひ、その後の輝やかしい消費組合運

動の發達の起点となり、事業上の成功と連合統一組織の基盤となった。このみすばらしい、とるに足らぬ一店舗が、何故に、そしていかにして、消費組合ひいては協同組合の始祖たりえたか。多くの論者の眼がこの点に注がれ、ロッチデール方式・ロッチデール原則なる名称は、まさに遍ねく世に広まり詳細に解説する必要もない程である。そこでここでは「オーエンの協同思想」にかかわる限りにおいて、おもにその目的と原則に關説するにとどめたい。

まず、ロッチデール開拓者組合の源泉がオーエン主義にあることは敢えてポッター (Beatrice Potter 後にウヰック夫人・1858~1943) の指摘<sup>(8)</sup>をひくまでもないことかも知れない。

(8) ポッターはいう。「ロッチデール協同組合は、労働組合、チャーティスト、社会主義、以上三運動の混合産物であるが、しかしその酵母は純然たるオーエン主義であつて、これが初期の單純な民主組合によつてすでに民主的産業の困難に耐える訓練をつんでいた人心の中に酸酵をおこしたとみるべきであらう」と。(B. Potter "Co-operative Movement in Great Britain," June 1891, P61—P62 『消費組合發達史論』久留間訳、八四頁参照)

しかし、この消費組合の原型は、他面、社会的には、産業革命の歴史的所産なのである。すなわち産業革命のうみおとした工場制度と、自由な賃労働、これにもとづく労働者の連帯組織の必然性が、財政的にも法律的にも、他からの援助をあてにせず、したがつて他からの干渉からも自由な、労働者の自主的組織の母胎となつたのであり、消費組合は、労働組合とともにその一環を形成するものであつた。勿論消費組合は、労働組合とことなり、資本主義社会の商品流通に適合した一の企業体としての側面を、他方において、そなえ、したがつて資本主義の体制内における組織としての様相を、労働組合と比較するとき、より色濃く示す存在として自らを確立したのであつた。

ところで、ロッチデール開拓者組合は、歴史的にいうと協同組合の始源の形態ではない。<sup>(9)</sup>何故に、ほかならぬロッ



チデールに、消費組合の原型が立地したのであろうか。そしてロッチデール開拓者組合設立の背景となった歴史事情は何であったか、その概略を以下に取上げる。

(9) 協同組合運動は一八世紀中葉以降に起源を有しその最初は、地方的かつ分散的な、人びとの自発的意志にもとづく協同組織の実験にすぎなかった。しかし民衆の創意が自然発生的に示され、協同組合の諸形態や特異な配当方法が生じた。(一七七七年バーミンガム仕立工は生産者組合を創始し一八二二年創立のレノックスタウン協同組合は購買高配当を最初に採用している。) ついで、ほぼ一八二〇年、英仏戦役の終結とともにオーエン主義協同組合運動が生じた。現実には協同組合は、労働者階級の「産業革命」に対する反抗と絡み合いながらその一形態として、また大ブリテンの一九世紀初頭の社会不安のまさに一部として、社会運動の一形態として発展した。そしてオーエンの社会主義は、生成しつつあるイギリス賃銀労働者階級の先駆的労働運動と結びついて一大昂揚期をむかえた。協同組合販売店は生産者の組合、労働衡平交換所などの施設とともに隆盛を極めた。一八二四年の団結禁止法撤廃、一八三二年改正選挙法通過、一八三三―三四年全国労働組合大連合の成立、等は、戦闘的労働運動とともに初期協同組合運動の異常な繁栄の里程表であった。協同の生産と消費をとる数百の初期の協同組合はほとんど一八三四年グランド・ナショナルの突然の崩壊と運命をとにした。(G・D・H・コール『イギリス労働運動史』同『協同組合百年史』など参照)

さて、イギリスで最初の近代的消費組合が生じたロッチデールなる街は、いろいろの意味で中間的な、媒介的な存在であった。何故に他の土地でなく、ロッチデールが開拓者の立地たり得たか、コールはこれを幸運と偶然の所産として(『コール前掲『百年史』一頁)が、ロッチデールのこの多方面の中間的、媒介的性質は、あるいはロッチデール開拓者がイギリス消費組合運動の創始形態となった大きな原因なのではあるまいか。

マンチェスターの真東に位置する、近郊農村を併せて一八世紀四〇年代において人口四万内外のロッチデールは、産業革命当時のイギリス産業配置の縮図を形成していた。凡て二万五千の人口を当時所有していたロッチデールは、

フランスル製造と綿紡・綿織布をともに行なう織物都市であったが、近傍に多くの炭坑を有し、蒸気機関の發明以來、石炭採掘の發展、両者にも関連する織物機械製造のための鉄工業、工作機械製造が、近郊一円に展開していたのである。

一四世紀以來の毛織物製造が最も古く、一七九〇年ころにおける綿紡工場創設さらに綿織布のための力織機の一八二〇年における据付開始と、綿織物工業は新興産業でありその機械化と工場設置は毛織物生産にくらべはるかに急速であった。ロッヂデールはこのように古い産業と新しい産業が併存していた工業都市であった。したがって街全体に一種の変動が常在していた。当時毛織物工業の相対的立ち遅れは顕著で、一八四〇年代にいたっても毛織物には手織機が広汎に使用され、毛織物織布工は蒸気力による織布との絶望的な闘争を開始しつづであった。このような生産状況は綿織物、毛織物に關係する諸製造業に、労働条件・賃銀・景気変動・生活条件等に関して激しい格差と安定性の差違を生ぜしめ、ロッヂデールと周辺農村に満ちていた手織織布工たちは北方諸都市のほとんどに比較してはるかに餓えていたと言われる（コール同上四一頁）。

以上のような、新興綿織物業の急速な發展と旧來の毛織物業の併存ならびに毛織物業の相対的立ち遅れのほかに、蒸気機関の出現と広汎な普及に伴なう石炭業の勃興と、工場立地の水流近傍すなわち農山村地帯から都市への転移にしたがう工業の都市化は、人口と物資の急速な移動と集中を必然とした。そのためにひきおこされた運輸の發達は、ロッヂデールを交通の要衝とした。要するにロッヂデールは、マンチェスターとヨークシア・ウエストライデングの接觸の要点となっていたのである。綿業と毛織物業がほぼ等しい重要性をもっていたことは、ロッヂデールの産業上中間的位置を示しているとともに、接觸のポイントでもあったことを示す。

さらに、ロッチデールは、その地理的位置と産業構造から一九世紀前半、ランカシアとヨークシアの労働者階級の思想や運動の見本市であった。オーエン主義にもとづく急進的な全国大労働組合設立運動や、チャーチスト運動のごとき、工場立法や一〇時間労働のための闘争においても、ロッチデールはキイポイントの役割を果たしたとされている。政治的に反体制運動の一中心地となり、宗教的に非国教派の隆盛の根拠ともなったロッチデールの側面を別として、社会運動の關係のみに限って考察しても、ロッチデールは一九世紀前半における労働者運動の中心としてマンチエスターやリーズに直ちに次ぐ存在であった。そしてそれは、紛れもなくロッチデールの占める、地理的、社会的、また産業構造上の中間的媒介的地位の故であり、ロッチデール開拓者の創設に、相当大きな影響を及ぼした要因といえるであろう。だが、直接かつ決定的な影響は、協同社会建設の実験が労働者たちに及ぼした影響であった。

一八三四年、オーエン主義にもとづく全国的な労働組合ならびに協同組合運動が、極めて急速に瓦解した。その結果、一八三五年以後オーエン主義は、現実から離反し千年王国の実現を期す理神論と化しオーエン自身は至高の父と呼ばれ、その崇拜者は伝道師となつて、専ら理想郷としての協同組合村の建設にいそむようになった。そして一八三九年ハンプシアの東チザリ所在のクウィンウッドが、オーエンの友人であった一銀行家から購入され、ハーモニーホールと改称され、オーエンの協同主義にもとづく新しき村建設の最後の試みの地となった。だが、この設立資金募集に関して、ひいてはその協同団体の性格に関して、重大な分裂が、オーエンならびに中流階級の参加者と、ホリヨークを先頭とする労働者階級の多数との間に生じた。主として労働者階級とその仲間たちは、週一ペンスの拠出金により村が建設され、来村者は身分、階級にかかわらずすべて平等に分配をうけ、共同の労働と生活を行なうべきであると主張した。これに対して富裕なオーエン主義者の若干は、むしろ少数の寄付金にもとづく宗教団体、あるいは

は隠居所の建設をめざし、雇用労働者に肉体労働のほとんどを委ねようと企てた。そして学校と宿舍も、特定の限られた人々の利用に供すべきものとした。かくして、内部紛争は拡大して一八四六年の終局的解散まで引続くのであるが、この争いはオーエンと労働者たちとの離間という重大な結果を生じた。オーエンが、未教育の大衆の自治能力はそれらの人びとの自立には適當でなく、協同村や合理化協会運営への有識者の干渉を当然と確信するにいたったこと、したがってまたオーエンが、当時の社会勢力(富と宗教)に公然妥協したことがそれであった。さらに一八四〇年それまでのオーエンの主張を全く一擲して、治安判事の前での伝道師の誓言によってオーエン主義の「理神の館」(Owenite Halls of Science)を非国教会類似的非公開の集会として既成宗教化せんとする動きは、合理協会を体制妥協派(有産階級)と体制反抗派(労働者階級)の両極に真二つに分裂させた。ロッチデール開拓者はまさにかくのごときオーエン主義の、現実運動における既成勢力との妥協、したがって生じた主張の神秘化と労働大衆からの遊離に對抗して生じたものであった。

したがって、ロッチデール開拓者設立の綱領は極めて現実に読まれねばならない。

一八四四年に採用された最初の定款(Rules)において、ロッチデール開拓者はその目的を規定した。これは開拓者の歴史的意義を明らかに示すものとして非常に重要なものとされている。なぜならこれらの諸条項には協同組合運動の歴史が凝縮し反映しているからである。(全文については近藤康男『協同組合の理論』七頁参照)。

以下若干これに言及しよう。まず(一)の生活必需品の共同購入と販売はこれから近代的協同組合運動が生じたのであるが、一八六八年にいたると住宅を建築して組合員に分譲する事業となつてしまつたものである。さらに(二)の失

業したりあるいは生活難の組合員を雇用する目的で製造業をおこすという企画は、一八三〇年代のユニオンショップ時代にさかのぼるものであり、オーエンの、生産と消費両側面の統一された協同社会の系譜をひき、ロッチデール開拓者の経過的な歴史的地位を示すものである。後、一八五四年開拓者が現実には日用品の生産に着手したとき生じた状況と、最初のプランの対照は歴史の移り変わりを示すものであろう。(コール前掲書八九頁参照) つぎの、(四)土地を購入または賃借して、失業者または賃銀を切り上げられた労働者の若干を、消費組合で販売する食糧の生産のために雇用する企ては、一八二八年のブライトンの組合を先頭として、当時の組合に流行した傾向を、追うものであった。一八二八年当時はともあれ、一九世紀も半ばにいたって、工場労働者の間にいまだに、帰農もしくは一片の土地をもつて半農半工を目指す欲求が根強く存在していたこと、を示していることは興味深い。<sup>(10)</sup>

(10) オーエンの協同社会のプラン、ララハイン、クウインウッドの実例、オコンナーの企てたチャーチストの土地計画等で、産業革命後の増進した生産力をその基礎としながらも農業を中核としていた所以は、究極的にはエンゲルスの指摘するように分業一般を揚棄する第一段階としての農村と都市との対立の揚棄として把握されねばならぬが、この様な民衆の土地および農業にたいする現実的欲求の反映とも当面考えられる(エンゲルス、『アンチ・デューリング論』選集一四卷四九一頁、松田弘三、前掲、三〇九頁参照)。

さて(四)の、「内国植民地」の建設のくだりは、すでに述べたとおり、直接に、開拓者たちのクウインウッドで企てられた協同村建設にたいする「労働者の自助による」という原則の強い主張を表明するものであり、これらの究極の目的が、労働者自らの手による独立のユートピア建設にあったこと、したがってその真摯かつ実地的な第一歩が、ロッチデール消費組合の建設であったことを明白に示すものである。

以上によって、ロッチデール開拓者組合が、オーエンの協同社会の理想、初期協同組合運動の現実と後のイギリス

消費組合運動の潮流（まだ流れ始めたにすぎない十九世紀中葉）の経過的位置を占めることは明らかであろう。だが、歴史はジグザグにすすむものであり、ロッヂデール開拓者は屈折し相反する二つの傾向の結節点でもあった。以下にロッヂデール原則の考察をつけ加える所以である。

ロッヂデール開拓者の成功の基礎となった考え方は、後に協同組合の経営組織原則の模範として、ロッヂデール原則の名で世界に喧伝されるにいたったが、これらについて整理しながら、その特質を概略的に考察しよう。

一人一票の原則と加入脱退の自由を定めた原則は、民主的管理を定めたもので、開拓者が組合の根底をつくり上げた原理とされている。近代消費組合運動の成功が、どれだけ長く、そしてどの程度に、この本質的には単純なこの原理に拠っているかについては多言を要しない。<sup>(11)</sup>

(11) 後の労働者生産組合や労働者出資会社不成功に終った理由として、ウエップ夫妻が強調するのは、それらにおけるこの原理の欠除であり、加入時期の先後のもたらす、投票権、加入金、加入資格の不平等である。（シドニーならびにピアトリス・ウエップ、山村訳『消費組合運動』第六章およびポッター前掲書第五章参照）

つぎに、出資された資金にたいする配当の制限と固定の原則は、購買高配当の原則とともに、協同組合と協同組合員の金銭的關係を規定する。しかしこの二原則についてオーエンは全く異なった考え方をしていた。前の資本に対する配当制限は、オーエン自身の諸原則の一つとされるものであり、資本に対する固定化された配当を超えるすべての利潤は、従業員労働者の福祉に当てられるべきであるというものであった。後者については、オーエンはむしろ反対であつて地方の消費組合が集めた剰余金は各組合員に分配される代わりに協同社会建設の基金に充当すべきであると考へていた。<sup>(12)</sup>

(12) ポッターは、オーエンが、利潤分配方式を一般に、労働者の中に營利の病毒を撒布するものとして批判していたと記している(ポッター前掲書久留間訳二一頁)。この場合にはオーエンとオーエンの弟子が購買高配当を全く歓迎していなかったということになる。すでに述べたオーエンの協同組合構想における構成員と「社会の富」の関係をみるとポッターの叙述は妥当と考えられる。

これに対して、ロッチデール開拓者組合の経済的基礎を、購買高配当と出資配当制限の組合わせに求めたとする見解は一般に広く行なわれている。すなわちこの方策が組織と組合員の双方に対して経済的社会的に非常な効果を与えたものであり、協同組合組織の民主制とこれを維持する傾向を培養し組合員の組織に對する自発性を涵養し、それによって資本主義社会に大きな消費者組織の障壁を形造る機縁を与えたのであるとするものである。<sup>(13)</sup>

(13) ウエップ夫妻の『消費組合運動』 Consumers Co-operative Movement, by S. and B. Webb. 1921. 山村訳参照。なおポッター前掲書八六頁。コール同上六七頁以下参照。

この「購買高配当」方式の評価の差異に、われわれは、オーエンの思想の背景であった一八世紀二〇ないし三〇年代のイギリスの労働者階級と、ロッチデール開拓者を産んだ一八世紀四〇年代以降の労働者階級の差違、すなわちプロレタリアの階級としての成熟の差異を見ることがができる。以前には薄かった個々の労働者の自発性、それは裏返せば個別性したがって孤立化の進行でもあったが、それがあある意味では購買高配当という、消費組合運動の成功の秘策となり、逆の意味では、オーエン社会主義の礎石の放棄という結果を生じたのであった。ロッチデール開拓者の両面的性格を示す一現象である。

さて、つぎに確実な経営を維持するための二原則、信用取引の拒否と純正品販売の原則がある。多くの初期協同組合の特色をなし、ユニオンショップの時代に、協同組合をもっとも密接に労働組合と連合させていた、したがって、

窮迫した労働者たちの大きな支えとなっていた「掛売」の拒否は、初期協同組合の破滅の大きな原因を除去し、協同組合経営の健全化をもたらした利点の反面に、大きな犠牲を余儀なくされた。すなわち、極貧・下層の、もしくは最も雇用の不安定な労働者を組合外に排除し、かれらを「行商人」(trader shop)の犠牲として放置させたのであった。犠牲は大きかったが、労働者に対する協同組合の貢献も小さくはなかった。上記二原則は、労働者を、協同組合に所属する限り悪徳商人の価格、品質両面よりする文字通りの搾取から守る強力な砦となつたのであった。

最後にのこつた社会教育と中立性の原則は、協同組合の社会啓蒙的役割の遂行という点で、オーエンの理想を継承するとともに、当時の社会情勢の中で開拓者組合の開放的性格を維持し組合員拡大に資せんとする、したがってどちらかといえば実際のな組合の企業的発展のための方策であつた。両者は矛盾しないまでも混在した異色の要素であつたがその意味において協同組合の中立性を隠れ蓑として体制への接近をはかる後の協同組合運動における意識的作爲的な中立性とは區別して考えられるべきであらう。

ロッチデール開拓者組合は、オーエン思想の正当な継承者であつた。そしてその正当な所以は実践においてオーエン自身のブルジョアの限界を乗り越え——たとへばすでに述べたところであるが「クウィンウッド」での募金にあたり、オーエンは有力者や資産家の協力に専ら依拠し、その管理もしたがって、労働者のものではなかつたのに対し、ロッチデールの開拓者たちはその活動を、下からの自主性ではじめている点に注目——しているからにはかならない。オーエンの限界を、かれらが乗り越えることができた有力な理由の一端は、プロレタリアートの成長であつたことはいふまでもない。にもかかわらずロッチデール開拓者たちの協同組合活動の成功は「企業としての消費組合」の枠内に止まらざるを得なかつた。



## むすび

オーエンの理想と実践、ロッチデール開拓者組合に象徴される近代的消費組合運動、これらに関する若干の考察は、資本主義社会の内部における協同組合が、辿るべき運命が、どのようなものであるかを、われわれに示している。端的にいえば体制内組織化の傾向がこれである。協同組合デモクラシーを世界にさきがけて展開し、それを世界的に意義づけ、もっとも近代市民社会に根ざした、そしてすぐれて賃労働者の組織として協同組合を現実化したイギリスにおいても、その協同組合の歩みはジグザグな、屈折したものであり、オーエンの構想からして既に明暗両面を併せ含みながらも漸次体制内組織として整備されてゆく傾向をすでに初発において呑み得なかつた。

現在日本の「農協」が直面している問題を考える一つの基準として、以上の考察は意味をもたぬと断言しうるであろうか。しかもこれに加えて、わが「農協」の特殊具体的状況は、より問題の多い側面を露呈している。敗戦の落し子として占領軍による理想主義的思いつきとして編成された「協同組合」はその当初からして、制度と人間、組織と実態、看板と中身が遊離せざるを得ず、農民の自発性を根拠にもたない農家丸がかえ方式による上からの巨大な農政下請組織との誇りをまぬかれていない。東京大手町に屹立する農協ビルの六〇億円の偉容は、はたしてだれのためのものなのだろうか。

(昭和四六年二月一八日)